

令和4年度 補正予算(第10次)の概要

令和 5年2月20日 企画財政部財政課

(単位 千円)

	会 計 区 分	既決予算額	補正予算額	合計	前年度同期	伸率(%)
<p>今回の補正予算(第10次)は、各事務事業費の確定見込みに伴う事業費の調整のほか、コロナ交付金を活用した原油価格・物価高騰対策事業、国の補正予算(第2号)への対応として取り組む感染症対策事業、防災・減災、国土強靱化の推進などの事業を中心に編成しています。</p> <p>この結果、一般会計の補正予算額は3億860万5千円の減額となり、補正後の予算総額は、522億7,119万円となります。</p> <p>特別会計では、磯野計記念奨学金特別会計、国民健康保険特別会計、奨学金特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計において、また、企業会計では、下水道事業会計及び水道事業会計において所要の補正を行っております。</p>	一 般 会 計	52,579,795	▲ 308,605	52,271,190	52,028,316	0.5
	特 別 会 計	22,348,347	295,152	22,643,499	23,306,883	▲ 2.8
	磯野計記念奨学金	6,848	1	6,849	6,787	0.9
	食肉処理センター	91,306		91,306	80,470	13.5
	国民健康保険	9,370,821	167,879	9,538,700	9,708,180	▲ 1.7
	公共用地取得事業	11,069		11,069	11,069	0.0
	奨 学 金	10,172	▲ 863	9,309	9,297	0.1
	介 護 保 険	10,927,642	182,033	11,109,675	10,777,925	3.1
	後期高齢者医療	1,585,537	▲ 106,655	1,478,882	1,382,048	7.0
	土地開発公社清算事業	344,952	52,757	397,709	1,331,107	▲ 70.1
	計(一般会計+特別会計)	74,928,142	▲ 13,453	74,914,689	75,335,199	▲ 0.6
	財産区会計	42,664		42,664	33,754	26.4
	下水道事業会計	7,750,166	2,561	7,752,727	8,001,130	▲ 3.1
	水道事業会計	6,737,558	▲ 442,952	6,294,606	6,323,044	▲ 0.4
	工業用水道事業会計	51,100		51,100	52,721	▲ 3.1
	合 計	89,509,630	▲ 453,844	89,055,786	89,745,848	▲ 0.8

令和4年度 一般会計補正予算(第10次)事項別明細書

〔歳入〕

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地 方 譲 与 税	675,900	▲ 103,396	572,504
15 利 子 割 交 付 金	10,000	▲ 5,000	5,000
16 配 当 割 交 付 金	65,000	53,000	118,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,000	▲ 20,000	72,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	165,000	74,000	239,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	237,000	2,537,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000		8,000
29 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	▲ 4,100	53,900
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,606	610	8,216
33 地 方 特 例 交 付 金	91,999	12,913	104,912
35 地 方 交 付 税	12,760,099	235,508	12,995,607
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000		12,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	428,185	▲ 13,804	414,381
50 使 用 料 及 び 手 数 料	459,144	▲ 10,409	448,735
55 国 庫 支 出 金	10,905,716	▲ 85,295	10,820,421
60 県 支 出 金	4,100,796	▲ 122,327	3,978,469
65 財 産 収 入	45,028	26,050	71,078
70 寄 附 金	398,932	586	399,518
75 繰 入 金	2,892,560	▲ 879,316	2,013,244
80 繰 越 金	875,124		875,124
85 諸 収 入	703,333	7,275	710,608
90 市 債	2,525,373	▲ 63,900	2,461,473
歳 入 合 計	52,579,795	▲ 308,605	52,271,190

〔歳出〕

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	373,840	▲ 10,918	362,922				▲ 10,918
15 総 務 費	4,375,101	▲ 27,358	4,347,743	▲ 6,697	▲ 8,800	10,042	▲ 21,903
20 民 生 費	19,395,615	▲ 11,637	19,383,978	▲ 152,779	11,700	▲ 11,612	141,054
25 衛 生 費	5,341,034	▲ 48,670	5,292,364	▲ 17,115	6,300	▲ 19,075	▲ 18,780
30 労 働 費	230,783	▲ 2,680	228,103	▲ 576		1,614	▲ 3,718
35 農 林 水 産 業 費	2,540,612	▲ 111,140	2,429,472	▲ 104,076	▲ 6,000	11,284	▲ 12,348
40 商 工 費	2,386,906	▲ 183,202	2,203,704	▲ 65,007		4,602	▲ 122,797
45 土 木 費	4,719,520	238,842	4,958,362	104,431	61,700	▲ 5,640	78,351
50 消 防 費	1,803,858	991	1,804,849				991
55 教 育 費	4,799,321	▲ 83,384	4,715,937	64,061	▲ 104,200	▲ 5,160	▲ 38,085
60 災 害 復 旧 費	186,450	▲ 66,043	120,407	▲ 40,360	▲ 20,300		▲ 5,383
65 公 債 費	5,973,941		5,973,941			▲ 719	719
70 諸 支 出 金	402,814	▲ 3,406	399,408		▲ 4,900		1,494
80 予 備 費	50,000		50,000				0
歳 出 合 計	52,579,795	▲ 308,605	52,271,190	▲ 218,118	▲ 64,500	▲ 14,664	▲ 11,323

令和4年度 一般会計補正予算(第10次)性質別内訳

(単位 千円)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
						補助	単独	補助	単独						
補正前予算額	7,568,962	7,236,678	351,579	12,327,594	10,752,299	1,669,683	2,450,818	173,760	12,690	5,973,941	446,899	14,410	208,000	3,392,482	52,579,795
構成比 (%)	14.4	13.8	0.7	23.4	20.4	3.2	4.7	0.3	0.0	11.4	0.8	0.0	0.4	6.5	100.0
(費目別内訳)	10 議会費	▲ 8,833	▲ 1,485		▲ 600										▲ 10,918
	15 総務費	698	▲ 16,918		▲ 12,838	▲ 1,689	▲ 15,782				19,171				▲ 27,358
	20 民生費	▲ 1,609	▲ 33,966		▲ 173,058	148,662		9,900						38,434	▲ 11,637
	25 衛生費	1,857	▲ 16,883		▲ 19,880		▲ 13,764								▲ 48,670
	30 労働費	▲ 970	▲ 1,710												▲ 2,680
	35 農林水産業費	4	▲ 9,883		▲ 110,913	▲ 12,894	15,828				6,718				▲ 111,140
	40 商工費	967	6,338		▲ 190,507										▲ 183,202
	50 土木費	965	▲ 4,875	126,577	4,694	127,551	▲ 16,070								238,842
	50 消防費	▲ 714			1,705										991
	55 教育費	▲ 8,182	28,294		▲ 6,000	▲ 5,381	81,730	▲ 174,544				699			▲ 83,384
	60 災害復旧費								▲ 61,143	▲ 4,900					▲ 66,043
	65 公債費														0
	70 諸支出金					1,414							▲ 4,820		▲ 3,406
80 予備費														0	
補正額	▲ 15,817	▲ 51,088	126,577	▲ 179,058	▲ 183,644	194,698	▲ 194,432	▲ 61,143	▲ 4,900	0	26,588	▲ 4,820	0	38,434	▲ 308,605
補正後予算額	7,553,145	7,185,590	478,156	12,148,536	10,568,655	1,864,381	2,256,386	112,617	7,790	5,973,941	473,487	9,590	208,000	3,430,916	52,271,190
構成比 (%)	14.5	13.8	0.9	23.2	20.2	3.6	4.3	0.2	0.0	11.4	0.9	0.0	0.4	6.6	100.0

令和4年度 補正予算(第10次)事業の概要

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
【 一般会計・通常補正分 (主な事業) 】				
○ 総務費				
財産管理費	ふるさと津山サポート基金積立金	21,777	21,777	0
	ふるさと津山サポート寄附金の実績に基づくふるさと津山サポート基金積立金の調整(積立額合計365,452千円)			
	庁舎管理費(臨時)	▲ 4,934	500	▲ 5,434
	屋外喫煙スペース設置工事実績見込み ※津山たばこ販売協同組合 指定寄付 500千円を充当			
○ 民生費				
社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	88,821	▲ 3,312	92,133
	実績見込みによる調整			
老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金	▲ 56,867	▲ 42,065	▲ 14,802
	実績見込みによる調整			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	▲ 177,203	▲ 177,203	0
	令和4年度に新たに非課税世帯になった世帯等への給付金の実績見込みによる調整(1,573世帯×10万円)			
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	▲ 23,953	▲ 23,953	0
	住民税非課税世帯への物価等高騰緊急支援給付金の実績見込みによる調整(12,600世帯×5万円)			
子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業	子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業<<繰越明許>>	170,000	120,657	49,343
	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活応援金給付事業			
	・対象児童 令和5年4月1日現在で本市に住居を有し、平成17年4月2日から令和5年4月1日の間に生まれた児童			
	対象者数 約 16,200人			
	・支給額 対象児童一人当たり 1万円			
	・支給時期 令和5年6月下旬から随時支給予定			
○ 衛生費				
環境対策費	低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業<<繰越明許>>	11,200	5,400	5,800
	省エネルギー化の促進に向けた令和5年度の家庭用蓄電池や電気自動車等の導入経費助成			
	・家庭用蓄電池(上限 100千円)、高効率給湯器(上限 60千円)、窓断熱(上限 80千円)、電気自動車等(上限 100千円)			
	及びV2Hシステム(上限 80千円)			

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
○ 農林水産業費				
農業振興費	集落営農基盤強化事業(新型コロナ対策事業) 新型コロナ対策 《農業振興課》 持続可能な農業に向けた環境負荷軽減に資する取組及びスマート農業機械等の導入支援実績見込み	▲ 70,000	▲ 80,000	10,000
	自給率向上対策補助事業 《農業振興課》 新規需要米に対応する多収性品種の栽培推進に必要な育苗施設の設置助成(生産調整推進事業補助金)	20,000	14,000	6,000
林業振興費	有害鳥獣駆除事業 《森林課》 農作物保護のための有害鳥獣駆除活動の実績見込みによる補助金の増額	14,247	71	14,176
○ 商工費				
商工振興費	小規模事業者等物価高騰対策支援事業 新型コロナ対策 《商業・交通政策課》 物価高騰の影響を受けた小規模事業者等(個人事業者含む)に対する電気・ガス料金助成事業実績見込み	▲ 195,100	▲ 56,867	▲ 138,233
	小規模事業者経営改善資金利子補給事業<<債務負担行為>> 新型コロナ対策 《商業・交通政策課》 利子補給対象とする新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資等の借入期限の延長(令和5年3月31日まで) 限度額:株式会社日本政策金融公庫から令和5年3月31日までに新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、償還開始の日から3年以内の当該融資及び小規模事業者経営改善資金融資に係る約定利息の額	限度額		全額
○ 土木費				
道路維持費	道路除雪管理費 《土木課》 1月24日以降の豪雪にかかる除排雪経費	126,577		126,577
都市計画総務費	緊急輸送道路(避難路)沿道建築物耐震改修等事業 《都市計画課》 緊急輸送道路(避難路)沿道建築物耐震改修事業補助金確定見込みによる調整	▲ 22,839	▲ 17,648	▲ 5,191
都市再生整備費	城東まちの駅整備事業 《都市計画課》 関係機関等との協議によって、基本設計等を令和5年度に延伸したため	▲ 20,065	1,566	▲ 21,631
下水道費	下水道事業会計繰出金 原油価格・物価高騰対策 《下水道課》 下水道使用料減収に伴う一般会計からの繰り出し及び光熱水費高騰にかかる財源補正(新型コロナ交付金充当)	8,648	30,000	▲ 21,352
○ 教育費				
学校管理費	小学校施設整備事業 《教育総務課》 河辺小学校校舎長寿命化改修事業等実績見込みのため	▲ 53,748	▲ 19,995	▲ 33,753

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
図書館費	図書館管理運営事業 寄附による図書購入	200	200	0
給食センター費	給食センター管理運営費《繰越明許》 原油価格等の高騰対策として、給食調理用燃料費の令和5年度保護者負担分を全額公費負担とする経費	20,598	19,244	1,354
○ 災害復旧費				
農地農業用施設災害復旧費	農地災害復旧事業(現年災) 農地災害復旧事業実績見込みによる調整	▲ 24,300	▲ 21,800	▲ 2,500
	農業用施設災害復旧事業(現年災) 農業用施設災害復旧事業実績見込みによる調整	▲ 11,000	▲ 10,564	▲ 436
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業(現年災) 土木施設災害復旧事業実績見込みによる調整	▲ 8,400	▲ 8,436	36
一般会計補正予算(第10次)のうち、通常補正分 小計		▲ 533,419	▲ 476,249	▲ 57,170

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
【 一般会計・国の補正予算(第2次)対応分 】 国の補正予算(第2次)				
○ 民生費				
教育・保育施設給付費	民間教育・保育施設運営費 令和4年人事院勧告遡及適用に伴う私立保育園及び認定こども園等の運営費(人件費)の増額	61,829	23,645	38,184
	保育環境改善等事業《繰越明許》 送迎用バス安全対策装置設置補助 しらゆり幼稚園2台分	400	400	0

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
○ 土木費				
道路新設改良費	補助交通安全施設整備事業《繰越明許》 小中学生通学路等の交通危険箇所の早期解消に向けた歩道の設置・拡幅工事等の前倒し実施	19,100	16,905	2,195
橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう新設改良)《繰越明許》 道路網の安全性・信頼性を高めるため、老朽化した橋りょうや横断歩道橋等の予防的修繕の前倒し実施	30,000	30,000	0
街路事業費	総社川崎線(山北工区)《繰越明許》 総社川崎線(山北工区)の早期供用開始に向けた前倒し実施	101,750	101,750	0
○ 教育費				
学校管理費	小学校一般管理費《繰越明許》 感染症対策のための空気清浄機等購入経費(27小学校) ・小規模校 270千円×22校、中規模校 405千円×5校	7,965	3,982	3,983
	中学校一般管理費《繰越明許》 感染症対策のための空気清浄機等購入経費(8中学校) ・小規模校 270千円×4校、中規模校 405千円×2校、大規模校 540千円×2校	2,970	1,485	1,485
幼稚園費	幼稚園一般管理費《繰越明許》 送迎用バス安全対策装置設置(つやま西・つやま東幼稚園)計4台分	800	800	0
	一般会計補正予算(第10次)のうち、国の補正予算(第2次)対応分 小計	224,814	178,967	45,847
	一般会計補正予算(第10次) 合計	▲ 308,605	▲ 297,282	▲ 11,323
【 特別会計(主な事業) 】				
○ 土地開発公社清算事業	土地開発公社清算事業 津山産業・流通センターD-3宅盤売払収入の第三セクター等改革推進償還基金への積立て	52,757	52,757	0

【参考資料 再掲】

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業（新規・拡大分のみ） 新型コロナ対策 原油価格・物価高騰対策	212,733	180,768	31,965
○ 民生費				
子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業	子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業<繰越明許> 市独自事業 《子育て推進課》	170,000	120,657	49,343
	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活応援金給付事業			
	・対象児童 令和5年4月1日現在で本市に住居を有し、平成17年4月2日から令和5年4月1日の間に生まれた児童			
	対象者数 約 16,200人			
	・支給額 対象児童一人当たり 1万円			
	・支給時期 令和5年6月下旬から随時支給予定			
○ 衛生費				
環境対策費	低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業<繰越明許> 市独自事業 《環境生活課》	11,200	5,400	5,800
	省エネルギー化の促進に向けた令和5年度の家庭用蓄電池や電気自動車等の導入経費助成			
	・家庭用蓄電池(上限 100千円)、高効率給湯器(上限 60千円)、窓断熱(上限 80千円)、電気自動車等(上限 100千円)及びV2Hシステム(上限 80千円)			
○ 商工費				
商工振興費	小規模事業者経営改善資金利子補給事業<債務負担行為> 市独自事業 《商業・交通政策課》	限度額		全額
	利子補給対象とする新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資等の借入期限の延長(令和5年3月31日まで)			
	限度額:株式会社日本政策金融公庫から令和5年3月31日までに新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、償還開始の日から3年以内の当該融資及び小規模事業者経営改善資金融資に係る約定利息の額			
○ 土木費				
下水道費	下水道事業会計繰出金 市独自事業 《下水道課》	0	30,000	▲ 30,000
	光熱水費高騰にかかる財源補正(新型コロナ交付金充当)			
○ 教育費				
学校管理費	小学校一般管理費<繰越明許> 国の補正予算(第2次) 《教育総務課》	7,965	3,982	3,983
	感染症対策のための空気清浄機等購入経費(27小学校)			
	・小規模校 270千円×22校、中規模校 405千円×5校			

(単位 千円)

科 目	事 業 内 容 等	補正予算額	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
○ 教育費(つづき)				
学校管理費	中学校一般管理費<<繰越明許>> 国の補正予算(第2次) 《教育総務課》 感染症対策のための空気清浄機等購入経費(8中学校) ・小規模校 270千円×4校、中規模校 405千円×2校、大規模校 540千円×2校	2,970	1,485	1,485
給食センター費	給食センター管理運営費<<繰越明許>> 市独自事業 《保健給食課》 原油価格等の高騰対策として、給食調理用燃料費の令和5年度保護者負担分を全額公費負担とする経費	20,598	19,244	1,354